

# 大阪府における SDGs 教育の必要性

原田 龍之介 \*

## 【要旨】

Sustainable Development Goals に関する教育（以下 SDGs 教育）とは、SDGs を出発点とし、この普遍的なゴールの概念を通じて世界に存在する貧困や格差などの諸課題について、SDGs のコンセプト（社会・経済・環境）に則って、その相互接続性を学ぶことである。日本の教育の方針を示す学習指導要領では、持続可能な社会の担い手として高校生の資質を育てることを目途としているが、その実態は明らかにされていない。本論文では、筆者の母校をサンプルとし、大阪府における高等学校における SDGs 教育の進捗を調査する。また、教員の育成体制を実際のシステムや出版物から、教員の育成に必要な要素を検討する。SDGs 教育の発展のために、生徒の学びの成果を正確に評価するための指標や教員の育成機会の拡充の方法、そして教育機会の創出のための提言を行う。また、副論では教育機会の格差や、SDGs のコンセプトを基にした地方創生のための教育モデルを、筆者が実際に行なったプロジェクトに沿って説明する。

キーワード：SDGs、大阪府、探究、高等学校、教員、生徒、地方創生

## 1. SDGs に関する教育とは

第一に、Sustainable Development Goals(SDGs)とは、2015 年に国際連合によって採択された持続可能な開発のための 17 のゴール群のことをいう<sup>1</sup>。2015 年 9 月に開催された国連サミットを経て、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標である。SDGs は 17 のゴールおよびそれを細分化した 169 のターゲットから構成され、その究極的な目標は 2030 年までに貧困を無くすことである。

SDGs の特筆すべき点として、国連開発計画(United Nations Development Programme, UNDP)の記事を抜粋する。UNDP の SDGs についての説明のなかで、『17 の SDGs は統合されており、ある分野での行動が他の分野での成果に影響を与えること、そして開発は社会、経済、環境の持続可能性のバランスをとる必要がある』と記載されており<sup>2</sup> (UNDP, 日付不明)、この 3 つの要素を基に社会課題について考える必要がある。

次に、本論文の主要なテーマである SDGs に関する教育（以下 SDGs 教育）について述べる。本論文において、SDGs 教育とは、この普遍的なゴールの概念を通じて世界に存在する貧困や格差などの様々な諸課題と、その相互接続性について学ぶ機会のことである。この学

\* 関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期過程(egc10739@kwansei.ac.jp)

びの機会を通じて、世界市民としての諸課題への問題意識を醸成することが SDGs 教育のもたらす効果である。また、持続可能な開発を達成するための教育を指す Education for Sustainable Development(ESD)は、SDGs の 17 全ての目標の実現に寄与するものである。SDGs 教育は ESD を達成するための具体的なツールとなる。

## 2. SDGs 教育と日本の教育の関連性

先述の ESD についてより詳細に述べている 2016 年 12 月の中央教育審議会の答申である『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』では、『「持続可能な開発のための教育(ESD) は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念」である』としている。これからの教育では、日本国内のみならず、他国の価値観や文化を理解することの重要性や、貧困をゼロにするための平和、および発展のための持続可能な開発へ貢献するための意識を醸成することが重要視される。

次に、SDGs と日本の教育の学習指導要領における「持続可能生」の取り扱いについて述べる。これからの教育に関して、学習指導要領では『探究』科目を通じて、『豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される生徒に、生きる力を育むことを目指すに当たっては、(中略)、教育活動の充実を図るものとする』<sup>3</sup>(文部科学省, 2018)とされている。持続可能な社会の実現のために、生徒たちが学ぶことの重要性が記されている。

## 3. 大阪府における現状

大阪府では、独自の持続可能な開発のために、社会課題について調べる『探究』もしくはそれに準ずる科目を設置している高校が増えている。文部科学省が『グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、国際的に活躍できる』人材の育成を目的として指定された高等学校群<sup>4</sup>である Super Global Highschool(SGH)実績校は総じてその設置が早かったことが分かる。

また、SDGs 教育を実際に SGH 実績校である大阪府立千里高等学校で行なったアンケート結果によると、SDGs について理解し、更に社会課題に対して問題意識を持つようになった生徒は年々増えていることがわかった。しかし、それに加えて SDGs の達成に向け、そのコンセプト(社会・経済・環境)を理解した上で、それぞれの課題の相互接続性に関する理解も必要不可欠である。

そして教員は、生徒と同様、教育委員会の管理する教育センターが実施する研修や、校内での授業の構築などを通じてその能力を伸ばすことが求められる。その中には、リーダーシップや、他の教員の管理・教育に関する能力を伸ばすことも含まれており、教員は SDGs 教育のために開発学や国際社会について自発的に学習する機会が少なく、かつ時間的な余裕が十分では無いということである。

以上より、生徒が探究科目を通じて学んだ内容の成果物を評価するための指標を設定するための、教員の育成が不十分であることがわかった。また、府立千里高校のように、自校

内で終始する傾向にある SDGs 教育の更なる機会創出の方法を検討する必要がある。

#### 4. 課題解決の方法の検討

生徒および生徒の成果物への評価に関しては、内閣の SDGs 推進本部が実施している SDGs の達成に向けて優れた取り組みを行う企業・団体などを表彰するための「SDGs アワード」を参考にすることができる。また、ESD を日本と共に主導する United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO, ユネスコ)の研究機関がガイドラインとして出版している『Textbooks for Sustainable Development』を活用することも一手である<sup>5</sup>。また、教員への評価を兼ね、かつ生徒の成果物を多角的な視点から外部の人間が評価する例としては、文部科学省が関西学院大学や筑波大学と共催する探究甲子園がグッド・プラクティスと言える。同コンソーシアムでは、議論モデルや研究テーマの具体性、先行研究やデータの収集方法や分析のプロセスなどの評価基準が明確に記載されていることに加え、持続可能な開発に関する専門知識を備えた教授がそれを評価する<sup>6</sup>。

教員育成については、教員になるまで、そして教員になってからの育成が考えられる。大学生の段階では、教職課程の段階で SDGs に関するワークショップに参加させることや、必修科目に開発学を組み込むなどである。教員になってからは、地域資源を活用し、フィールドワークを通じた ESD 実践のための学習機会を提供する研修の形式を推進することや、各校が「探究に係る指導力向上研修」に教員を参加させるなどの方法がある。また、『探究』の授業でも研究授業を行い、他校の教員が SDGs 教育それ自体を学ぶ機会として、そして授業を行う教員が客観的な評価を得られるようにすることで、授業の内容を改善することが可能である。

SDGs 教育の機会創出については、生徒の深い学びのために生徒同士が議論し、互いに評価できる場があることが重要である。そのためにも、学校や教育機関などが、地域の団体や NGO/NPO、大学と協力し、トップダウンでワークショップの開催や講義の開催を通じて教育機会を拡充することも重要ではあるが、ボトムアップの方式で生徒たちが自らそのような機会を作り出す環境を整備することも重要である。

#### 5. 副論：但馬地域高大連携プロジェクト

以上より、生徒の評価方法や教員の育成プロセスを検討し、教育機会を拡充するための方法を提案した。しかし、教育機会の拡充は、すでに基盤やコネクションのある SGH 実績校とそれ以外の学校に教育格差を生み出す必要がある。SGH 校でなくても、それと同等の学びを提供するための機会として、兵庫県の但馬地域において高大連携プロジェクトを実施した。同プロジェクトでは、但馬地域の全ての高校生を募集対象とし、生徒たちには過疎化の進む地域での地方創生のために、持続可能な開発プロジェクトを立案させた。その結果、生徒たちはコストや整合性に関する検討は行っていないが、「自分にもできるこ

とがある」と気づき、地域課題を解決するために様々なアクターを策定し、かつ全てのアクターがメリットを得られ、様々なゴールの解決に貢献する政策を考案した。

## 6. おわりに

生徒がより学びやすい環境を整えるために、高等学校には NGO、NPO や行政機関とのパートナーシップを強化することが求められる。また、教育機関に所属する教員は、教員になるまでに SDGs の意義について理解し、教員になってからも研修を通じて生徒の活動を評価できるよう研鑽を積むことが重要であり、これが結果として生徒への適切な評価を可能とする。大阪府内全域で格差の無い教育を行うために、筆者が行ったような高大連携で高校生の学ぶ機会を創出することで、学校の区分を越えて、公立高校の生徒も遍く学びの機会を得られるだろう。

今後、教育委員会や教育センターなど、地域の教育システムを管轄する機関において、このような施策を実施することができない理由を明らかにしていく必要がある。また、各校が SDGs 教育を進めることができない個別的な原因を解明し、各校が独自のカリキュラムを策定するために必要な条件や資源を特定し、問題の改善および解決に向けたシステム構築を検討していくことが、今後の大阪府における SDGs 教育を推進する上で進めるべき研究である。

副論から言えることは、大学と連携することで、学校での教育とは異なる SDGs 教育の機会を提供できることである。また、生徒たちの成果物は、環境問題の解決を糸口として、地方創生によって地域経済の活性化による社会の成長のための政策提言であることから、SDGs のコンセプトを理解し、持続可能な社会の作り手として大切な資質を養うことができた機会であると言える。今回参加した生徒が所属していた高等学校は SGH に指定された学校ではなかったが、その学びの内容は持続可能な社会の作り手を育てるための学びとして、SGH と同等のものであったのでは無いだろうか。

### 参考文献

<sup>1</sup> SDGs とは？

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (外務省, 日付不明)

<sup>2</sup> What are the Sustainable Development Goals?

<https://www.undp.org/sustainable-development-goals> (UNDP, 日付不明)

<sup>3</sup> 学習指導要領 H30 年告示資料

[https://www.mext.go.jp/content/1384661\\_6\\_1\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1384661_6_1_3.pdf) (文部科学省, 2018) pp.19-20

<sup>4</sup> スーパーグローバルハイスクールの概要 <https://sgh.b-wwl.jp> (文部科学省, 筑波大学など, 日付不明)

<sup>5</sup> Textbook for Sustainable Development <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000259932> (UNESCO MGIEP, 2017) p.21

<sup>6</sup> 2021 年度探究甲子園：各セッションのポイント

<http://tankyu-koshien.jp/latestinformation/current/pdf/point.pdf?20211005> (探究甲子園, 2021)